

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月8日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社いなげや
【英訳名】	INAGEYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正敏
【本店の所在の場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役IR担当兼財務部長 山下 尚宏
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役IR担当兼財務部長 山下 尚宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	105,849	106,337	211,966
経常利益 (百万円)	1,183	1,533	4,071
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	763	147	773
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,159	320	420
純資産額 (百万円)	42,571	43,647	43,797
総資産額 (百万円)	77,377	79,582	81,160
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	16.44	3.19	16.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.9	54.6	53.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,037	1,355	6,275
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	679	2,315	2,612
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,256	1,495	1,250
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,088	8,944	11,399

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.82	8.58

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第63期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第64期第2四半期連結累計期間、第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第63期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 商品及び製品(ドラッグストア事業の商品は除く)の評価方法は、従来、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より売価還元法による管理システムを組み込んだコンピューターシステムの整備を契機に生鮮食品等(センター商品を含む)以外の商品の評価を売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。この会計方針の変更は、前連結会計年度末よりコンピューターシステムが稼働しているため、当連結会計年度の期首における遡及適用による累積的影響額の算定は可能であるものの、前連結会計年度の期首における累積的影響額を算定することが実務上不可能であるため、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に基づく当第2四半期連結累計期間の期首の商品及び製品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における商品及び製品の帳簿価額の差額をもとに算定した累積的影響額を、当第2四半期連結累計期間の期首残高に反映しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はございません。

また、主要な関係会社についても異動はございません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはございません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はございません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する予想、見積り等の事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なることがありますので、ご注意ください。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産や輸出に持ち直しの動きが見られたものの、依然として残る東日本大震災の影響や海外景気が下振れするリスク、為替レート・株価の変動による影響などもあって厳しい状況にあります。小売業界におきましても、雇用不安や所得の伸び悩みなか、個人消費はおおむね横ばいとなりましたが、放射能による食品の安全に対する不安の高まりや業種業態を超えた競争の激化も相まって厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様から支持される店づくりを目指し、店舗運営体制のさらなる強化に取り組み、より質の高いチェーンストア経営を進めるとともに、牛肉の全頭検査など食品の安全に万全を期しながら、安定した商品の調達と供給に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、営業収益が1,103億61百万円（前年同四半期比0.4%増）、売上高が1,063億37百万円（同0.5%増）になりました。売上高の増加と利益率の向上により、営業総利益は330億26百万円（同1.7%増）と増加しました。販売費及び一般管理費では、新店および改装を積極的に進めたこともあり1億83百万円（同0.6%増）増加しました。営業利益は14億9百万円（同34.2%増）、経常利益は15億33百万円（同29.6%増）となりました。四半期純利益は減損損失10億25百万円を計上したことなどにより1億47百万円（前年同四半期は7億63百万円の四半期純損失）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

新中期2ヶ年経営計画のもと、安定した収益性の堅持に努め、経営基盤の充実をはかるとともに、新たな顧客の創造に取り組んでおります。

販売面では、お客様視点での売場づくりを目指し、よりお客様ニーズに沿った販売計画の立案とその計画に基づいた売場展開やメニュー提案をすすめ、また、営業政策である「価格だけに頼らない、楽しい、美味しそう、鮮度感あふれる商品づくり・売場づくり」の具現化を目指しております。さらに、「ing・fan（アイエヌジー・ファン）カード」を活用した当社独自のポイントシステムによる販売促進を強化するなど、継続的な固定客拡大に努めております。

設備面では、2店舗を新設し、当第2四半期連結会計期間末での店舗数は127店舗となりました。また、営業政策を徹底すべく練馬上石神井南店（東京都練馬区）など計7店舗の改装を実施し、さらに、小型店のビジネスモデルと位置付けている「ina（い～な）21」への改装を玉川上水駅前店（東京都東大和市）など計4店舗に実施するなど既存店の活性化をすすめてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、既存店売上高は前年同四半期比1.4%減でしたが、新店が売上高に寄与した結果、883億92百万円（前年同四半期比0.4%増）と増収となり、セグメント利益は8億57百万円（同5.6%増）となりました。

[ドラッグストア事業]

主力商品の販売強化に継続的に取り組むとともに、店舗タイプ別に売場や商品構成を見直し、作業の効率化をすすめるなど収益力の改善に努めてまいりました。

設備面では、本年9月に東葛西店（東京都江戸川区）など計3店舗を新設し、当第2四半期連結会計期間末での店舗数は101店舗になりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、既存店売上高が前年同四半期比3.9%減と厳しい状況で推移しましたが、新店が売上高に寄与した結果、170億77百万円（前年同四半期比0.1%増）と増収となり、セグメント利益は3億20百万円（同125.0%増）となりました。

[その他]

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、原材料の見直し、製造工程の見直しを進めて効率経営に取り組んでまいりました。ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃などを行っている㈱サピアコーポレーションは、テナントの入替による活性化や業務の効率化を進めてまいりました。店舗および附属設備の建設・保守管理を行っている㈱トスにおきましては、当社グループ各社に対してローコスト店舗づくりなど積極的な提案を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8億67百万円（前年同四半期比11.3%増）、セグメント利益は3億30百万円（同68.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ15億77百万円減少し、795億82百万円となりました。

流動資産は、17億75百万円減少し、253億26百万円になりました。これは主に、現金及び預金が71億6百万円減少した一方で、余資の運用である有価証券が53億89百万円増加、商品及び製品が2億59百万円増加したことによるものです。

固定資産は、1億97百万円増加し、542億55百万円になりました。これは主に、有形固定資産が1億97百万円減少した一方で、投資有価証券が時価評価により2億58百万円増加したことなどによるものです。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ14億28百万円減少し、359億34百万円になりました。

流動負債は、9億33百万円減少し、247億56百万円になりました。これは主に、買掛金が5億30百万円、未払法人税等が3億14百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、4億95百万円減少し、111億78百万円になりました。これは主に、長期借入金が9億44百万円減少した一方で、資産除去債務が1億28百万円増加したことなどによるものです。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1億49百万円減少し、436億47百万円になりました。これは主に、四半期純利益で1億47百万円増加したものの、期末配当金で3億48百万円、会計方針の変更による累積の影響額で1億20百万円減少したことにより利益剰余金が3億21百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が1億53百万円増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント上がり、54.6%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は89億44百万円となり、前年同四半期と比べ1億44百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億55百万円（前年同四半期比6億82百万円の収入減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億91百万円、減価償却費13億75百万円、減損損失10億25百万円などがあつた一方、仕入債務の減少額5億30百万円、法人税等の支払額12億54百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は23億15百万円（前年同四半期比16億35百万円の支出増加）となりました。これは主に、新設予定店舗および既存店改装の設備投資として有形・無形固定資産の取得による支出18億20百万円、期間が3ヶ月を超える有価証券の取得による支出19億80百万円（売却による収入との相殺後純支出額9億90百万円）などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14億95百万円（前年同四半期比2億38百万円の支出増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出10億25百万円、配当金の支払額3億47百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はございません。

(5) 研究開発活動

該当事項はございません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

販売実績

当第2四半期連結累計期間における売上高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	増減率(%)
スーパーマーケット事業(百万円)	88,002	88,392	0.4
ドラッグストア事業(百万円)	17,067	17,077	0.1
報告セグメント計(百万円)	105,070	105,470	0.4
その他(百万円)	778	867	11.3
合計(百万円)	105,849	106,337	0.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	増減率(%)
スーパーマーケット事業(百万円)	64,004	64,186	0.3
ドラッグストア事業(百万円)	13,225	13,096	1.0
報告セグメント計(百万円)	77,230	77,283	0.1
その他(百万円)	560	516	7.8
合計(百万円)	77,790	77,799	0.0

(注) 1. 金額は実際仕入価額によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設が、当第2四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備名	設備の 内容	投資金額 (百万円)	売場面積 (㎡)	着工及び 完了年月		年間売上 予定額 (百万円)
							着工	完了	
㈱いなげや・ ㈱クックサン	埼玉県 狭山市	スーパーマ ーケット事業	ブルーミングブ ルーミー狭山市駅 店	新設店舗	208	908	平成23年 2月	平成23年 6月	1,380
	東京都 調布市	スーパーマ ーケット事業	調布仙川店	新設店舗	1,234	2,212	平成22年 9月	平成23年 6月	2,340
	東京都 立川市	スーパーマ ーケット事業	新生鮮センター	物流センター	340	7,600	平成22年 10月	平成23年 5月	
㈱ウェルパーク	東京都 足立区	ドラッグスト ア事業	足立舎人店	新設店舗	83	652	平成23年 1月	平成23年 5月	330
	東京都 調布市	ドラッグスト ア事業	調布仙川店	新設店舗	12	597	平成23年 5月	平成23年 6月	350
	東京都 江戸川区	ドラッグスト ア事業	東葛西店	新設店舗	80	503	平成23年 6月	平成23年 9月	360

(注) 1. 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。

2. 年間売上予定額には、消費税等は含まれておりません。

面積は建物床面積であり、前連結会計年度中に完成した新青果センターの面積を含んでおります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	52,381,447	52,381,447	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	52,381,447	52,381,447		

(注)平成23年5月24日開催の取締役会における決議に基づき平成23年8月1日付をもって単元株を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はございません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		52,381		8,981		13,598

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番1号	7,899	15.08
若木会持株会	東京都立川市栄町六丁目1番地の1	3,335	6.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,212	6.13
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,934	3.69
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,253	2.39
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	1,116	2.13
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,089	2.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,037	1.98
東京多摩青果株式会社	東京都国立市谷保367番地	887	1.69
日清食品ホールディングス株式会社	大阪市淀川区西中島四丁目1番1号	749	1.43
計		22,515	42.98

(注) 当社は自己株式 5,942千株(割合11.34%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,942,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,399,600	463,996	
単元未満株式	普通株式 39,447		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,381,447		
総株主の議決権		463,996	

(注) 自己株式5,942,442株のうち、5,942,400株については、「完全議決権株式(自己株式等)」に記載し、42株については「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社いなげや (自己株式)	東京都立川市栄町 六丁目1番地の1	5,942,400		5,942,400	11.34
計		5,942,400		5,942,400	11.34

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	店舗開発担当(兼) 財務担当(兼) 社長室担当(兼)総務担当	店舗開発担当(兼) 社長室担当(兼) 総務担当	藤本 勇	平成23年7月4日
取締役	I R担当(兼)財務部長	財務、I R担当(兼) 財務部長	山下 尚宏	平成23年7月4日
取締役	店舗開発本部長	新規事業開発プロジェク トリーダー(兼) 店舗開発本部長	倉橋 久和	平成23年7月4日
取締役	販売本部長	F M本部長	島本 和彦	平成23年7月4日
取締役	事業開発部長	新規事業開発プロジェク トサブリーダー	井原 良幸	平成23年7月4日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,793	3,687
売掛金	1,440	1,402
有価証券	1,490	6,879
商品及び製品	6,971	7,230
仕掛品	2	2
原材料及び貯蔵品	226	217
その他	6,183	5,907
貸倒引当金	5	0
流動資産合計	27,102	25,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,558	13,516
土地	16,002	16,002
その他(純額)	3,534	3,379
有形固定資産合計	33,095	32,898
無形固定資産	2,727	2,705
投資その他の資産		
投資有価証券	3,597	3,855
差入保証金	11,306	11,335
その他	3,339	3,466
貸倒引当金	7	5
投資その他の資産合計	18,234	18,651
固定資産合計	54,057	54,255
資産合計	81,160	79,582
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,462	13,931
1年内返済予定の長期借入金	2,044	1,963
未払法人税等	1,348	1,033
役員賞与引当金	30	-
ポイント引当金	970	976
その他	6,833	6,850
流動負債合計	25,689	24,756
固定負債		
長期借入金	4,857	3,912
退職給付引当金	1,084	1,179
資産除去債務	2,695	2,824
その他	3,036	3,262
固定負債合計	11,673	11,178
負債合計	37,363	35,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	26,526	26,205
自己株式	6,116	6,117
株主資本合計	42,989	42,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627	780
その他の包括利益累計額合計	627	780
少数株主持分	180	199
純資産合計	43,797	43,647
負債純資産合計	81,160	79,582

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	109,887	110,361
売上高	105,849	106,337
売上原価	77,404	77,335
売上総利益	28,444	29,002
営業収入	4,038	4,023
営業総利益	32,482	33,026
販売費及び一般管理費	31,432	31,616
営業利益	1,050	1,409
営業外収益		
受取利息	55	44
受取配当金	49	46
その他	100	91
営業外収益合計	205	181
営業外費用		
支払利息	65	57
その他	6	0
営業外費用合計	72	58
経常利益	1,183	1,533
特別損失		
固定資産処分損	100	17
減損損失	364	1,025
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,546	-
その他	33	-
特別損失合計	2,044	1,042
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	861	491
法人税、住民税及び事業税	591	945
法人税等調整額	648	621
法人税等合計	57	323
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	804	167
少数株主利益又は少数株主損失()	40	19
四半期純利益又は四半期純損失()	763	147

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	804	167
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	354	153
その他の包括利益合計	354	153
四半期包括利益	1,159	320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,118	301
少数株主に係る四半期包括利益	40	19

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	861	491
減価償却費	1,310	1,375
減損損失	364	1,025
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,546	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	6
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	30
ポイント引当金の増減額(は減少)	196	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	7	94
受取利息及び受取配当金	104	90
支払利息	65	57
固定資産処分損益(は益)	100	17
売上債権の増減額(は増加)	70	38
たな卸資産の増減額(は増加)	394	468
仕入債務の増減額(は減少)	265	530
その他	650	596
小計	3,067	2,575
利息及び配当金の受取額	105	89
利息の支払額	63	54
法人税等の支払額	1,070	1,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,037	1,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,526	1,722
無形固定資産の取得による支出	174	98
有価証券の取得による支出	-	1,980
有価証券の売却による収入	1,988	990
貸付金の回収による収入	11	11
差入保証金の差入による支出	142	250
差入保証金の回収による収入	473	322
その他	310	412
投資活動によるキャッシュ・フロー	679	2,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	835	1,025
配当金の支払額	347	347
その他	73	122
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,256	1,495
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	101	2,455
現金及び現金同等物の期首残高	8,987	11,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,088	8,944

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(たな卸資産の評価方法の変更)

商品及び製品(ドラッグストア事業の商品は除く)の評価方法は、従来、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より売価還元法による管理システムを組み込んだコンピューターシステムの整備を契機に生鮮食品等(センター商品を含む)以外の商品の評価を売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。これは、たな卸資産の評価を通じて月次損益及び期間損益をより迅速かつ適正に算定するためのものであります。

この会計方針の変更は、前連結会計年度末よりコンピューターシステムが稼働しているため、当連結会計年度の期首における遡及適用による累積的影響額の算定は可能であるものの、前連結会計年度の期首における累積的影響額を算定することが実務上不可能であるため、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に基づく当第2四半期連結累計期間の期首の商品及び製品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における商品及び製品の帳簿価額の差額をもとに算定した累積的影響額を、当第2四半期連結累計期間の期首残高に反映しております。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結会計期間末における商品及び製品が2億69百万円減少し、当第2四半期連結累計期間の売上原価が66百万円増加しており、その結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ66百万円減少し、少数株主損益調整前四半期純利益及び四半期純利益がそれぞれ39百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

また、当第2四半期連結累計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は1億20百万円減少しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
配送費	2,513百万円	2,541百万円
役員報酬及び給料手当	13,598	13,696
退職給付費用	585	621
地代家賃	4,874	4,922

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	2,581百万円	3,687百万円
有価証券	6,379	6,879
その他(流動資産)	974	516
計	9,935	11,083
預入期間が3ヶ月を超える有価証券		1,980
預入期間が3ヶ月を超えるその他 (流動資産)	846	159
現金及び現金同等物	9,088	8,944

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はございません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	88,002	17,067	105,070	778	105,849	-	105,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	4	4	3,491	3,495	3,495	-
計	88,002	17,072	105,075	4,269	109,345	3,495	105,849
セグメント利益	812	142	955	196	1,151	101	1,050

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額は全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	88,392	17,077	105,470	867	106,337		106,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	4,405	4,406	4,406	
計	88,393	17,077	105,471	5,272	110,744	4,406	106,337
セグメント利益	857	320	1,178	330	1,509	99	1,409

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、店舗支援業務の請負を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額は全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(たな卸資産の評価方法の変更)

商品及び製品(ドラッグストア事業の商品は除く)の評価方法は、従来、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より売価還元法による管理システムを組み込んだコンピューターシステムの整備を契機に生鮮商品等(センター商品を含む)以外の商品の評価を売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。これは、たな卸資産の評価を通じて月次損益及び期間損益をより迅速かつ適正に算定するためのものであります。これにより、従来の方と比べて、スーパーマーケット事業のセグメント利益が66百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	16円44銭	3円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	763	147
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	763	147
普通株式の期中平均株式数(株)	46,448,625	46,439,473

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、また、当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)		
(投資有価証券売却益の計上について)		
<p>当社グループ(当社及び当社の関係会社)が保有する立飛企業株式会社および新立川航空機株式会社の株式について、株式会社レヴァーレが平成23年8月31日から実施している公開買付けに対し、保有する当該2社の株式すべてについて応募し、売却する当社グループ方針を平成23年9月27日に決定いたしました。これに従い、平成23年10月5日に応募申込書を提出し、その後の約定および決済により投資有価証券売却益2億79百万円を計上するに至っております。その概要は次のとおりであります。</p>		
1. 投資有価証券売却の理由		
<p>本公開買付けの内容について検討した結果、買付価格等の条件が妥当であると判断できること、立飛企業株式会社および新立川航空機株式会社の取締役会が賛同の意を表明していることなどから、本公開買付けへ応募することを決定いたしました。</p>		
2. 投資有価証券売却の内容		
(1) 銘柄	立飛企業株式会社	新立川航空機株式会社
(2) 売却前所有株式数	57,629株(所有割合0.41%)	38,240株(所有割合0.35%)
(3) 売却する株式数	57,629株(所有割合0.41%)	38,240株(所有割合0.35%)
(4) 売却後所有株式数	0株(所有割合0.00%)	0株(所有割合0.00%)
(5) 売却単価(公開買付単価)	6,300円	5,200円
(6) 売却金額	363百万円	198百万円
(7) 売却益	118百万円	161百万円
(8) 公開買付期間	平成23年8月31日から平成23年10月19日まで	
(9) 応募申込書提出日	平成23年10月5日	
(10) 約定日	平成23年10月19日	
(11) 決済日	平成23年10月26日	
(12) 売却先(公開買付者)	株式会社レヴァーレ (東京都中央区日本橋本町三丁目8番5号)	

2【その他】

第64期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年11月1日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・・348百万円

（ロ）1株当たりの金額・・・・・・・・7円50銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成23年11月25日

（注）平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

株式会社いなげや
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎 印

指定社員
業務執行役員 公認会計士 遠 藤 洋 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 第1四半期連結会計期間より、生鮮食品等（センター商品を含む）以外の商品の評価を売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。
- 重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は立飛企業株式会社および新立川航空機株式会社の株式について、公開買付に応募し、売却している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- （注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。